

経営比較分析表（令和6年度決算）

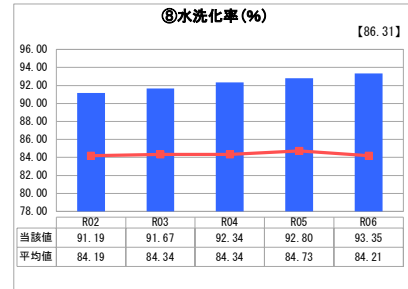
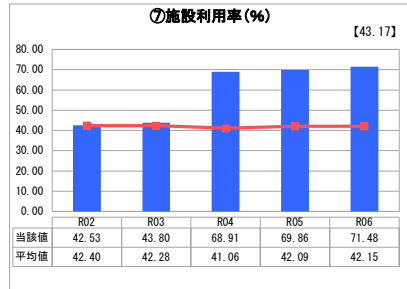
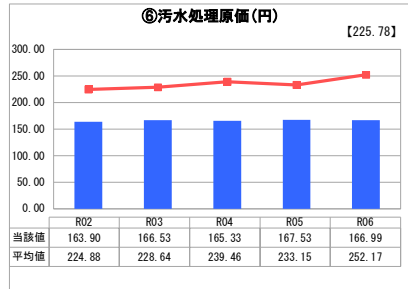
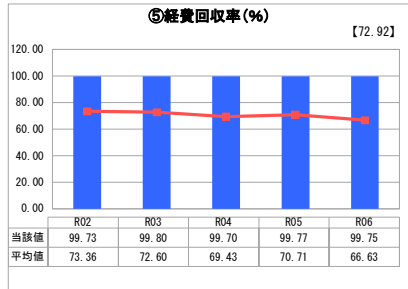
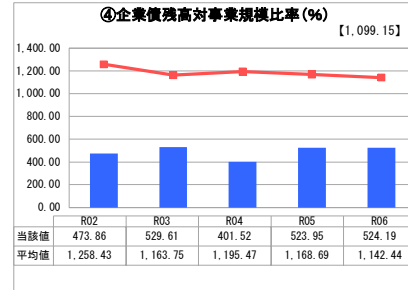
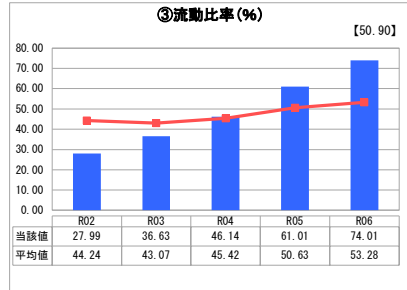
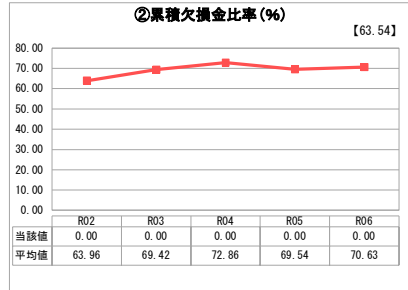
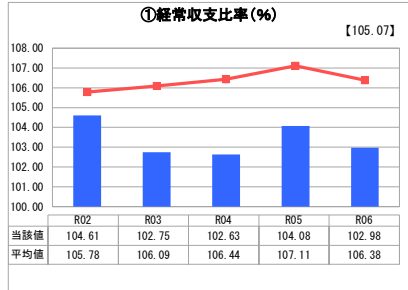
熊本県 菊池市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	59.97	29.56	88.53	3,140

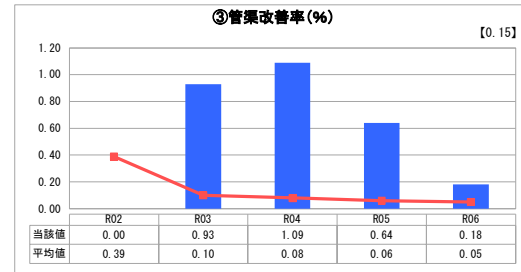
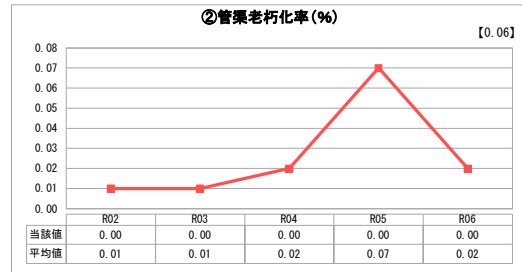
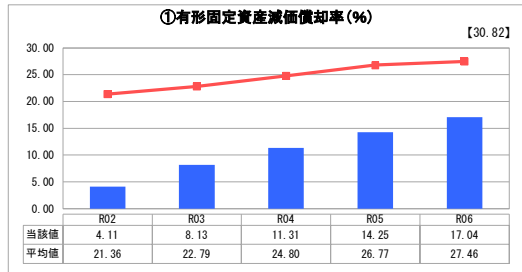
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,599	276.85	168.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,737	5.19	2,646.82

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は100%越えを維持しているが、これは経常費用の不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためである。よって今後も同様に推移していくものと考えられるため、維持管理費等を抑制し、経営安定に努める必要がある。

② 累積欠損金比率は0と良好であるが、これは一般会計からの繰り入れを行っているためである。

③ 流動比率は年々増加傾向にあるが、まだ低く運転資金としての現金が少ない。流動負債のうち企業債が占める割合が高いためである。歳出削減等に努め、内部留保資金の確保など経営の見直しが必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率は、約62%を一般会計からの繰入金で賄う状況であるため、改善を図る必要がある。今後も老朽化等に伴う企業債発行の増加が見込まれるため、計画的な更新と企業債発行の適正管理に努める必要がある。

⑤⑥ 経費回収率は100%近く、汚水処理費をほぼ全額使用料で賄うことができている。引き続き適正な使用料確保及び施設の維持管理費の抑制等に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について、本市はR2年度の法適用から間もないため類似団体よりも低くなっている。

処理場に関してはストックマネジメントにより計画的な更新等を行う必要がある。

③ 管渠改善率は、今後の更新等を見据え、財源確保と併せて適正な管理・更新を行う必要がある。

全体総括

人口減少、節意意識の高まりにより使用料収入の増加は見込まず、繰入金への依存が今より高まるものと考えられる。適正な使用料の検討、更なる経営の改善が必要である。
今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。